

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月6日

【四半期会計期間】 第160期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 誉之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥田 秀一
株式室長 梶内 武

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥田 秀一
株式室長 梶内 武

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)
大成建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))
大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区長者町6丁目96番地2)
大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))
大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウイング内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第1四半期 連結累計期間	第160期 第1四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	318,218	349,621	1,650,877
経常利益 (百万円)	17,451	27,976	157,936
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,964	21,443	112,571
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,940	5,558	119,290
純資産額 (百万円)	656,967	693,711	722,390
総資産額 (百万円)	1,740,635	1,754,190	1,846,176
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.95	98.60	511.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	39.4	39.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

第2 【事業の状況】における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

日本経済は、米中貿易摩擦等、世界経済における不透明感が継続したことにより、輸出や生産に弱さがみられたものの、企業収益は高い水準で推移し、雇用・所得環境の改善から個人消費の回復もみられたため、全体として緩やかな回復基調を続けました。

建設業界においては、民間設備投資、公共投資ともに堅調に推移し、良好な経営環境を維持しました。

こうした状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、土木事業及び建築事業において増加したことにより前年同期比9.9%増の3,496億円となりました。

利益につきましては、売上総利益は土木事業及び開発事業の利益率好転、建築事業の増収等により前年同期比27.6%増の461億円となり、販売費及び一般管理費が同3.0%減の202億円となったことから、営業利益は同69.5%増の259億円となりました。また、経常利益は為替差損益の悪化等に伴う営業外損益の悪化があったものの、営業利益の増加により同60.3%増の279億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は独占禁止法関連損失引当金戻入額の計上等に伴う特別損益の好転及び法人税等の増加により同65.4%増の214億円となりました。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりであります（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。）。

土木事業

売上高は、当社及び連結子会社の増加により前年同期比10.7%増の984億円となり、増収に加え当社及び連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから営業利益は同73.0%増の87億円となりました。

建築事業

売上高は、当社及び連結子会社の増加により前年同期比9.8%増の2,402億円となり、増収に加え当社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから営業利益は同43.6%増の120億円となりました。

開発事業

売上高は、当社及び連結子会社の増加により前年同期比16.8%増の290億円となり、増収に加え当社及び連結子会社の利益率好転により開発事業総利益が増加したことから営業利益は同343.5%増の48億円となりました。

その他

売上高は、前年同期比1.3%増の21億円、営業利益は同44.1%減の1億円となりました。

(2) 財政状態

資産の状況

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比5.0%・919億円減少し、1兆7,541億円となりました。

負債の状況

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比5.6%・633億円減少し、1兆604億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同2.3%・49億円減少し、2,125億円となりました。

純資産の状況

純資産は、自己株式の取得等により前連結会計年度末比4.0%・286億円減少し、6,937億円となりました。また、自己資本比率は、同0.4ポイント増の39.4%となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社のグループ会社である大成ロテック㈱が、「全国において販売するアスファルト合材の販売」に係る独占禁止法違反に関して、2019年7月30日付で公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。当社グループは、この事実を厳粛かつ真摯に受け止め、今後も継続して、同社を含むグループ全体のコンプライアンスのより一層の徹底を図り、再発防止と信頼回復に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は23億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、主として当社の建築事業の受注が増加したことにより、前第1四半期連結累計期間と比較して著しく増加しました。

(受注実績)

報告セグメント等の名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	比較増減 ()
土木事業 (百万円)	81,078	71,026	10,052
建築事業 (百万円)	137,117	231,029	93,911
開発事業 (百万円)	24,681	29,619	4,937
その他 (百万円)	1,470	1,433	37
合計	244,348	333,108	88,759

(注) セグメント間の取引を相殺消去しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	224,541,172	224,541,172	東京・名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	224,541,172	224,541,172		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		224,541,172		122,742		30,686

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,419,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,656,300	2,176,563	
単元未満株式	普通株式 465,072		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	224,541,172		
総株主の議決権		2,176,563	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が32株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	6,419,800		6,419,800	2.86
計		6,419,800		6,419,800	2.86

(注) 当社は、2019年5月10日に開催された取締役会の決議に基づき、当第1四半期会計期間において、当社普通株式4,692,600株を取得いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末日における完全議決権株式(自己株式等)は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて11,113,100株となっております。また、この他に単元未満の自己株式70株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	467,750	422,632
受取手形・完成工事未収入金等	1 542,009	1 507,694
未成工事支出金	42,472	66,409
たな卸不動産	96,749	97,374
その他のたな卸資産	3,804	4,805
その他	1 47,772	1 42,273
貸倒引当金	121	88
流動資産合計	1,200,436	1,141,101
固定資産		
有形固定資産	219,745	219,160
無形固定資産	13,027	13,229
投資その他の資産		
投資有価証券	367,626	332,021
退職給付に係る資産	11,387	11,466
その他	35,720	38,717
貸倒引当金	1,768	1,505
投資その他の資産合計	412,965	380,699
固定資産合計	645,739	613,089
資産合計	1,846,176	1,754,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 507,335	1 460,101
短期借入金	90,951	87,312
未成工事受入金	99,745	117,823
完成工事補償引当金	3,474	3,561
工事損失引当金	2,761	2,126
独占禁止法関連損失引当金	9,129	6,086
その他	1 211,393	1 189,974
流動負債合計	924,791	866,986
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	86,472	85,206
役員退職慰労引当金	416	324
関係会社事業損失引当金	15	10
環境対策引当金	43	43
退職給付に係る負債	42,021	42,112
その他	30,023	25,796
固定負債合計	198,994	193,493
負債合計	1,123,785	1,060,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	60,198	60,198
利益剰余金	465,127	471,871
自己株式	37,503	57,171
株主資本合計	610,565	597,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,782	93,091
繰延ヘッジ損益	74	70
土地再評価差額金	1,244	1,244
為替換算調整勘定	3,342	3,278
退職給付に係る調整累計額	5,737	5,450
その他の包括利益累計額合計	109,858	93,947
非支配株主持分	1,967	2,123
純資産合計	722,390	693,711
負債純資産合計	1,846,176	1,754,190

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高		
完成工事高	289,494	316,343
開発事業等売上高	28,724	33,278
売上高合計	318,218	349,621
売上原価		
完成工事原価	258,358	278,834
開発事業等売上原価	23,664	24,598
売上原価合計	282,023	303,432
売上総利益		
完成工事総利益	31,135	37,508
開発事業等総利益	5,059	8,680
売上総利益合計	36,195	46,188
販売費及び一般管理費	20,913	20,281
営業利益	15,281	25,907
営業外収益		
受取利息	72	89
受取配当金	1,759	1,993
その他	823	531
営業外収益合計	2,655	2,614
営業外費用		
支払利息	358	297
租税公課	99	52
その他	26	195
営業外費用合計	485	545
経常利益	17,451	27,976
特別利益		
固定資産売却益	1,593	0
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	3,043
その他	85	438
特別利益合計	1,679	3,482
特別損失		
投資有価証券評価損	-	411
固定資産除却損	71	1
関連事業損失	167	-
その他	14	2
特別損失合計	253	414
税金等調整前四半期純利益	18,877	31,043
法人税等	5,908	9,589
四半期純利益	12,968	21,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,964	21,443

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	12,968	21,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,748	15,689
繰延ヘッジ損益	10	0
為替換算調整勘定	307	29
退職給付に係る調整額	531	289
持分法適用会社に対する持分相当額	11	55
その他の包括利益合計	10,971	15,895
四半期包括利益	23,940	5,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,962	5,532
非支配株主に係る四半期包括利益	21	25

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用に関しては、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日及び末日前日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	315百万円	310百万円
電子記録債権	164百万円	353百万円
営業外受取手形	29百万円	47百万円
支払手形	5,606百万円	5,187百万円
電子記録債務	30,407百万円	32,680百万円
営業外支払手形	12百万円	21百万円
営業外電子記録債務	1百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,779百万円	2,392百万円
のれんの償却額	10百万円	10百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,818	75.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月11日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により2018年5月14日から2018年6月30日までに普通株式3,135,100株、19,172百万円の取得を行いました。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,268	70.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月10日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により2019年5月13日から2019年6月30日までに普通株式4,692,600株、19,665百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	83,709	209,006	24,031	316,748	1,470	318,218	-	318,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,199	9,714	822	15,736	676	16,412	16,412	-
計	88,909	218,721	24,854	332,484	2,147	334,631	16,412	318,218
セグメント利益	5,072	8,385	1,090	14,548	300	14,849	432	15,281

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額432百万円には、セグメント間取引消去等443百万円、のれん償却額 10百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	92,710	227,447	28,030	348,188	1,433	349,621	-	349,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,702	12,763	1,008	19,474	742	20,216	20,216	-
計	98,412	240,210	29,038	367,662	2,175	369,838	20,216	349,621
セグメント利益	8,776	12,043	4,836	25,656	168	25,824	82	25,907

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額82百万円には、セグメント間取引消去等93百万円、のれん償却額 10百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	57.95円	98.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	12,964	21,443
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	12,964	21,443
普通株式の期中平均株式数 (千株)	223,729	217,471

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

大成建設株式会社

代表取締役社長 村田 誉之 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 寛 人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚原 克 哲 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大津 大 次 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。